

2022年9月29日

伊方原発差し止め訴訟 原告意見陳述

関根律之(内子町在住)

○自己紹介など

私は、内子町在住の関根律之(のぶゆき)と申します。このような貴重な機会をいただきましたことに、関係者の皆さま方には大変感謝申し上げます。

2011年3月11日の東日本大震災当時、私は千葉県で有機食品や環境に配慮した製品等を販売する会社に勤務し、16年目を迎えていました。会社は、有機農業の推進や第一次産業の復興を方針の一つに掲げており、国の原発政策にも反対の立場を表明していました。会社の仲間の中には、脱原発運動に参加する者などもいましたが、私自身はあまり熱心ではありませんでした。

当時、塩見直樹氏による『半農半X(エックス)という生き方』という著書が自然志向の若い世代で注目されており、地方で暮らすことを考え始めていました。『半農半X』とは、地方に移住して農業専業で暮らしていくのは難しいといわれる中、自給的な農業をしながら、Xはそれぞれで得意なことを仕事として暮らすという考え方でした。

そんな中、福島原発事故が起きました。事故の後には千葉でも一時的に飲料水から放射能が検出されたり、当時住んでいた船橋市の公園でも放射能が検出され、ホットスポットと呼ばれたりするなど、1歳6カ月になる子を抱え、この先千葉で暮らしていくことに不安を感じる日々を過ごしました。

原発事故をきっかけに、家族で地方に移住することを決め、その年の12月に当時妻の叔父が住んでいた松山市北条の空き家を借りて移り住みました。翌年には松山での原発反対デモに参加し、本訴訟(伊方原発運転差し止め訴訟)の第2次原告に加わりました。

2013年1月からは内子町川中に移住し、田畑を借りて自給的な農業をしながらの暮らしを始めました。その後、同じ集落にいた町議の誘いで、15年ころから安保法制反対や憲法9条を守る運動に参加しました。

17年4月、高齢で引退する町議を引き継ぐ形で内子町議会議員に当選しました。現在は2期目を迎え、議員活動の傍ら、原木しいたけを生産し、森林組合に出荷しています。秋に伐採したクヌギを長さ約1メートルのしいたけ原木にし、春にかけて植菌して山に伏せます。2回の夏を越し、しっかり雨にあてることでしいたけが発生し、秋から冬にかけて山の中で収穫します。愛媛県の乾しいたけ生産量は、2020年163トンで全国4位です。

10月下旬から11月ころ内子を訪れた人が、山並を眺めると緑の中に黄色く色づいた一帯があるのに気づくかもしれません。しいたけの原木となるクヌギは、落葉広葉樹で11月頃に葉を落とし、翌年春に芽吹いて緑の葉を茂らせます。夏には緑一面の山でも、秋になるとクヌギが植えてある一帯は黄色く山が色づきとても美しく、私は山を眺めるのが一番好きな季節です。クヌギは、杉・ヒノキと違い、伐採後も次の春には切り株から芽を出します。10～15年後には伐り時を迎え、伐採されて更新を繰り返す、山の資源が循環利用されることで、里山の暮らしを支えてきました。

愛媛には、福島と同じように農林漁業で自然とともに暮らしている人たちがたくさんいます。ひとたび原発が過酷事故を起こせば、こうした人たちの暮らしや文化などは、すべて一瞬で失われてしまうのです。私のしいたけ栽培も、原木と付近の表土が放射性物質に汚染されて出荷できなくなるでしょう。

○原発事故での避難

内子町は、一部(黒内坊地区 42 世帯・119 人 2015 年 10 月 1 日現在)が伊方原発から30km圏域(UPZ)にかかることから、地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき住民避難計画を策定しています。人口が多い内子地域と旧五十崎町中心部は40km圏域に含まれ、50km圏域までに人口約15000人のほとんどが居住しています。避難計画では、今後の想定として原子力災害の被害度が高い場合には40km圏域、50km圏域も避難地区と位置付ける必要性に言及していますが、UPZ 以外の住民の避難受け入れ先などは具体的に示されていません。

避難計画では、全面緊急事態になった場合でも毎時500マイクロシーベルトまでは、UPZ内でも屋内退避が基本です。しかし、そのような状況下では、避難移動の指示が出るのを待つことなく、自主的に自家用車等で家を離れ、移動を始める人が出ることは大いに予想されます。

2007年中越沖地震では、柏崎刈羽原発から30km内の多くの主要道路で通行止めが発生し、車がほとんど移動不能な状況だったという報告があります。原子力緊急事態で避難や屋内退避が指示されるような状況では、屋外で道路復旧工事を行うことは考えられません。

地震で寸断された道路や、路上駐車など通行に支障をきたす場所がいたるところにあり、渋滞で車がほとんど進まない中、スマホを練りながら、刻々と変わる事故の情報や SNS での不確定情報やウワサに触れる…。少なくなっていく燃料計に焦りを感じながら、トイレの不安や様々な思いを巡らし車の中で過ごす時間のストレスは、どれほどのもののでしょうか。放射性物質を大量に含んだ原発上空の雲がどちらに流れるのかはだれもわかりません。そのときもし、雨が降ってきたとしたら…。遠く離れた場所でも被曝してしまうかもしれません。

屋内避難の指示に反して、自分の判断でその場を離れることを決め、被ばくしてしまったとしても、だれがその人たちの行動を責められるのでしょうか。

2016年の熊本地震では本震と思われていた1回目の地震のあと、翌々日深夜に同規模の地震が起きました。もし、1回目の地震で家屋が倒壊したり、大きな損傷を受ける中、2回目の地震で原発から放射性物質が環境中に排出されるような事態になったら……。屋内避難の対象となる家屋や指定避難所は、被曝を防護することはできないかもしれません。

福島原発事故のことを思い起せば、どんなに立派な安全対策や避難計画を立てていたとしても、巨大地震で道路や通信などのインフラが傷んでいる状態で過酷事故が起これば、避難計画に実効性があるとは思われません。

仮に屋内避難や円滑な避難誘導などで被ばくを免れたとしても、環境中に放たれた放射性物質による影響は計り知れません。少なくとも、愛媛県や海を挟んだ近隣の農林漁業は成り立たなくなるでしょう。原発事故は、一般の事故に比べて途方もなく深刻で、環境や人々に取り返しのつかないほど重大な被害をもたらします。原発を動かし続ける限り、巨大地震やテロ・紛争などによる過酷事故のリスクは格段に高まります。

○負の遺産

行き場のない核のごみの処分方法は決まっておらず、見通しもたっていません。原発を動かすことは、核のごみを増やし続けること。将来世代に大きな負の遺産を残します。私は、ひとりの親として自分の子や孫たち、ずっと先の子孫の代まで半永久的に管理が必要な核のごみが増え続けるのを無視することはできません。自分たちが享受した豊かな自然の恵みを、将来世代にそのまま渡すことなく、便利さなどと引き換えに解決を先送りにし、大きな負の遺産を残すのは無責任であり、許されることではありません。

福島原発事故の対応費用は2016年経産省の試算で約21兆円とされました。国民一人あたり17.5万円です。ある民間シンクタンクの試算では汚染水処理の増加などにより80兆円を超えるというものもあります。福島第一原発の廃炉はいまだにめどが立っておらず、この先どれだけ費用が膨らむかわからないのです。その費用の多くは、まわりまわって電気料金や増税などで、最終的に将来の国民負担にならざるを得ないのでしょうか。原発推進は国策とはいえ、これでもまだ原発を動かし続けるのでしょうか。ドイツや台湾は福島原発事故後、国民的議論を経て原発ゼロの目標を決めました。果たして、私たちは福島原発事故から何を学んだのでしょうか。

○再エネ100%をめざして

政府は8月、電力の安定供給などに向け、7基の原発の再稼働を推進し、次世代型原発の建設、最長60年としてきた原発の運転期間延長を検討する方針を発表しました。国は福島原発事故後、「可能な限り原発依存度を減らす」と表明してきましたが、ウクライナ危機による電気料金高騰や、電力ひっ迫など国民の生活不安に乗じるような形で、唐突に原発回帰方針を打ち出したことに多くの人が戸惑いと懸念を示しています。

脱炭素社会をめざすエネルギー政策は原発ではなく、再生可能エネルギーと蓄電池、省エネなどの組み合わせで乗り越える目標を持つべきです。環境エネルギー政策研究所の飯田哲也氏によれば、世界では太陽光・風力の発電コスト、蓄電池の価格はここ10年で急速に下がり続け、太陽光は約10分の1、風力は約10分の3、蓄電池も約10分の1になる勢いだといえます。一方で、原発は安全規制強化でコストはますます上がっています。

電力不足が起こるのは最大需要時、年間で0.5%50時間のみ。ピークを下げるかシフトすればよく、最も有効なのは節電と蓄電池で、最大需要を10%くらい下げられるといえます。需要が高まる時間帯に利用者に節電への協力を求めると同時に、蓄電池の拡大を急ぐべきです。

内子町には、地域の間伐材や未利用木材を燃料にするバイオマス発電所が2019年より稼働しています。この10月に新たに稼働予定の小型発電所と合わせて約1450KWの供給能力となり、内子町全世帯の半分にあたる約3400世帯分をまかなう電気を生み出します。

将来、送配電網の整備や蓄電池の普及が進めばエネルギーの地産地消モデルになるのではと期待しています。内子町民の私にとって、地域の資源を活用して脱炭素の取組が進むことに大きな希望を感じます。

○希望が持てる社会に

30年以内に8割の確率で起こると言われる南海トラフ地震や、震度がさらに大きいともいわれる中央構造線断層帯地震を考えたとき、原発事故が起きれば影響が大きい南予地域に暮らし、子育てをしようという若い世代はますます減り、過疎化に拍車がかかるのではないのでしょうか。

少子化で人口減少が進み、地球温暖化の影響など将来に対する不安が高まる現在(いま)、核のごみという負の遺産を残し、ひとたび過酷事故が起きれば人々の暮らしや文化などすべてを奪ってしまう、危険な原発の運転はやめてほしいと心から願います。

伊方原発の運転をつづけることは、わたしたちにとって大きな不安を抱えて生きることであり、安全で安心できる環境で健康に暮らしたいというわたしたちの人権を踏みにじることです。

脱炭素社会のエネルギーの主役を原発から太陽光など再生可能エネルギーに転換し、地球温暖化に本気で取り組むことはわたしたちの願いであり、将来世代に豊かな環境を残していくことは、わたしたちの責務です。